

第1号議案 平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）

平成30年度事業計画（案）

1 公益目的事業

（公1）食品衛生思想の普及啓発に関する事業

【事業の趣旨】

食品営業関係者及び県民に対し、食中毒の防止等食品衛生に関する知識の普及啓発を推進することにより、食中毒等の食品事故の防止を図り、公衆衛生の向上に寄与する。

【事業の構成】

本事業は、次の四つの事業により構成される。

公1ーア 食品衛生知識の普及啓発

公1ーイ 食品衛生に関する講演会

公1ーウ 食品衛生施設の見学

公1ーエ 手洗い実演講座

【事業をまとめた理由】

公1ーアから公1ーエまでの事業は、いずれも食品衛生思想の普及啓発を推進するための事業であることから、一つの事業としてまとめている。

【個別の事業内容】

食中毒が発生しやすい夏季（8月）を中心に、食品衛生及び食中毒予防に関する普及啓発活動として以下の事業を実施する。

○公1ーア 食品衛生知識の普及啓発

（趣旨）

食品衛生、食中毒防止の意識を向上させ、公衆衛生の向上を図る。

（内容）

食中毒が多発しやすい夏場における食中毒を防止する観点から、毎年8月を「食品衛生月間」と定め、当協会各支部において多彩な取組を行う。

なお、当事業の実施に当たっては、食品衛生月間中における各種啓発チラシ等の配布や消費者からの相談等に対するアドバイスなど、食品衛生指導員が全面的に関与する。

また、「食品衛生月間」に取り組む事業について、当協会のホームページに掲載し、食品等事業者及び消費者に対し、食品衛生思想の普及・啓発、食品の安全性に関する情報提供を行う。

（平成30年度計画）

各支部において、食中毒が発生しやすい8月の食品衛生月間を中心に、地区の大規模店舗やお祭り会場等において、食品衛生に関するパンフレットやPR用うちわ等のグッズを一般消費者等に配布する。

（事業の対象者）

佐賀県民

（事業の財源）

受取地方公共団体補助金、受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金を財源とする。

補助金の交付元：佐賀県（生活衛生課）

補助金の名称：佐賀県食品衛生協会補助金

補助金の目的：食品衛生等思想啓発事業に対する補助

※注釈 食品衛生指導員とは

日本食品衛生協会が厚生労働省と協議のうえ定めたカリキュラムに基づき、日本食品衛生協会会長が承認した、食品衛生指導員養成教育の課程を修了した者のうちで、所属自治体の保健衛生主管部局長と協議の上、適格者と認められた者に当該県食品衛生協会会長が食品衛生指導員として委嘱する。

食品衛生指導員の業務は、

- ・対象営業施設の巡回指導
- ・食品衛生思想及び技術の普及
- ・保健所との連携、協力
- ・食品衛生責任者との連携
- ・消費者に対し、正しい食品衛生知識の啓発など

○公 1ーイ 食品衛生に関する講演会

(趣旨)

食品衛生知識の普及啓発を推進し、公衆衛生の向上を図る。

(内容)

当該事業は、佐賀県食品衛生協会支部と保健福祉事務所が地域婦人連絡協議会と連携し、地域婦人連絡協議会会員等消費者を対象に実施する。事業実施に当たっては、地域婦人連絡協議会は会員への参加呼びかけを担当し、当協会及び保健福祉事務所は講演会の企画・実施を担当する。

当該事業を通して、地域婦人連絡協議会会員を含む消費者に対して食品衛生に関する知識及び食品衛生協会の活動を理解してもらうことにより、食品衛生の普及啓発を図る。

講演会の周知については、地域婦人連絡協議会を通じて行っているが、当協会のホームページにも掲載し周知を行っている。

なお、当該事業は食品衛生月間等における啓発の一環として実施している事業である。

(平成30年度計画)

開催期日：食品衛生月間等において行う。

参加者数：約40名

講演テーマ：食品衛生等について

講師：保健福祉事務所職員

受講料：無料

(事業の対象者)

佐賀県民

(事業の財源)

受取地方公共団体補助金、受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金を財源とする。

補助金の交付元：佐賀県（生活衛生課）

補助金の名称：佐賀県食品衛生協会補助金

補助金の目的：食品衛生等思想啓発事業に対する補助

○公1ーウ 食品衛生施設の見学

(趣旨)

優良な食品衛生施設を実際に見学することにより、食品衛生知識・食中毒防止の意識を向上させ、公衆衛生の向上を図る。

(内容)

当該事業は、佐賀県食品衛生協会の支部と保健福祉事務所が地域婦人連絡協議会と連携し、地域婦人連絡協議会会員ほか消費者を対象に実施する。事業実施に当たっては、地域婦人連絡協議会は会員への参加呼びかけを担当し、当協会及び保健福祉事務所は施設選定などの企画・実施を担当する。

当該事業を通して、地域婦人連絡協議会会員ほか消費者に対して食品衛生に関する知識及び食中毒防止意識の向上を図ることにより、食品衛生の普及啓発を図る。

施設見学の周知については、地域婦人連絡協議会を通じて行っているが、当協会のホームページにも掲載し周知を行っている。

なお、当該事業は食品衛生月間等における啓発の一環として実施している事業である。

(平成30年度計画)

開催期日：食品衛生月間等において行う。

参加者数：約40名

見学施設：優良な食品衛生施設

行程：施設内を見学し、衛生管理・品質管理の状況を学ぶ。

受講料：無料

(事業の対象者)

佐賀県民

(事業の財源)

受取地方公共団体補助金、受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金を財源とする。

補助金の交付元：佐賀県（生活衛生課）

補助金の名称：佐賀県食品衛生協会補助金

補助金の目的：食品衛生等思想啓発事業に対する補助

○公1ーエ 手洗い実演講座

(趣旨)

食品衛生、食中毒防止の意識を向上させ、公衆衛生の向上を図る。

(内容)

幼稚園、保育園、小学校等において園児、児童並びにその保護者等に対し、効果的な手洗いを食品衛生指導員が実演し、また実際に受講者に体験させることにより、衛生管理の重要性や食中毒の予防の意識を高める。内容的には、手洗いチェッカーを使用して手洗いの重要性を指導するとともに、ルミテスターによる洗浄度測定を実施する。

なお、当該事業は食品衛生月間等における啓発の一環として実施している事業である。

当該事業は、当協会のホームページにも掲載し周知を行っている。

また、応募者多数の場合には、一定の地区に偏ることのないよう実施校の地域的なバランス等も考慮したうえ、常務理事会において検討し選定を行う。

※注釈 ルミテスターとは、

手指や食品加工設備機器に付着した汚染物質（ATP 量）を高感度で測定する清浄度測定器。

（平成30年度計画）

各支部管内の幼稚園、保育園、小学校等において、手洗いの実演講座を開催し、子供や保護者等への衛生教育を行う。

講師：食品衛生指導員

受講料：無料

（事業の対象者）

佐賀県内の幼稚園、保育園、小学校等の園児、児童及びその保護者等

（事業の財源）

受取民間補助金、受取地方公共団体補助金、受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金を財源とする。

・補助金の交付元：公益社団法人日本食品衛生協会

補助金の名称：「ノロウイルス食中毒予防強化期間」事業助成金

補助金の目的：「ノロウイルス食中毒予防強化期間」事業に対する補助

・補助金の交付元：佐賀県（生活衛生課）

補助金の名称：佐賀県食品衛生協会補助金

補助金の目的：食品衛生等思想啓発事業に対する補助

（公2）食品衛生の自主管理推進事業

【事業の趣旨】

食品等事業者自らが衛生管理を徹底することにより食中毒等の食品事故を防止し、消費者に対して安全な食品の提供ができ、食品衛生の向上に寄与する。

【事業の構成】

本事業は、次の四つの事業により構成される。

公2ーア 食品衛生自主管理事業

公2ーイ 食品衛生指導員の育成及び教育研修会

公2ーウ 食品衛生責任者講習会、調理師試験準備講習会及びフグ取扱者養成講習会

公2ーエ 食品衛生功労者優良施設表彰

【事業をまとめた理由】

公2ーアから公2ーエの事業は、自主的な衛生管理を推進することにより、食品衛生の向上及び増進につながり、公衆衛生の向上を図るという点で共通の目的を達成する手段と位置づけられることから一つにまとめた。

【個別の事業の内容】

○公2ーア 食品衛生自主管理推進事業

（趣旨）

安全な食品を消費者に提供することは食品等事業者の責務であり、そのため施設の衛生管理は自らの責任で徹底を図る必要がある。それらの周知徹底を図るための支援・指導を行う。

（内容）

当協会が委嘱している食品衛生指導員が食品営業施設を定期的に巡回し、施設内外の清潔保持、

食品取扱設備の衛生管理、鼠・昆虫等の駆除状況等を指導・助言するとともに、営業者自らが行う施設の衛生管理等を支援する。

行政から事業者への周知依頼があった食品衛生法等の改正や食中毒等の緊急情報などについて、各支部・食品衛生指導員を通じ事業者へ伝達するとともに、ホームページにも掲載し、早期の予防対策を図る。

なお、巡回指導や情報伝達は、全事業者を対象に行う。

(平成30年度計画)

各支部の指導員（県全体で350人）が年間一人当たり5回（日）巡回指導を行う。

(巡回指導項目)

施設内外の清潔保持、食品取扱設備の衛生管理、鼠・昆虫等の駆除、食品取扱者の清潔保持と健康管理、使用水の衛生管理、原材料の品質管理 など

[平成30年度重点指導項目]

OHACCPの考え方に基づく衛生管理の実施

(行政機関との連携)

- ・食品衛生指導員には改善命令等の権限がないので、巡回指導時における問題事例等については、行政機関の食品衛生監視員と連携し改善指導を行う。
- ・行政機関が行なう監視業務（営業許可更新時の施設点検）に随行し知識を学ぶ。
- ・講習会、研修会等の講師依頼

(事業の対象者)

佐賀県内の食品等事業者（会員以外の者も含む）

(事業の財源)

受取民間補助金、受取地方公共団体補助金、受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金金を財源とする。

- ・補助金の交付元：公益社団法人日本食品衛生協会
補助金の名称：食品衛生指導員活動特別補助金
補助金の目的：食品衛生指導員の活動等に対する補助
- ・補助金の交付元：佐賀県（生活衛生課）
補助金の名称：佐賀県食品衛生協会補助金
補助金の目的：食品衛生自主管理推進事業に対する補助

○公2ーイ 食品衛生指導員の育成及び教育研修会

(趣旨)

食品衛生協会の事業活動の中核を担う、食品衛生指導員の育成及び指導資質の向上を図る。

(内容)

食品衛生指導員は、定期的に事業施設を巡回し、施設内外の清潔保持、設備の衛生管理状況等について指導助言や、食品衛生月間を中心に行なう啓発食品衛生思想の普及啓発事業を推進しており、食品衛生指導員の知識・資質の向上を図ることにより食品事業者の衛生管理の向上を推進し、さらには消費者の食の安心・安全に寄与する。

派遣事業のうち全国大会は、各県会長会議、功労者・優良施設・優秀指導員の表彰式典等により構成されていることから、会長他役職員並びに被表彰者を派遣する。費用は会長他役職員は旅

費規程に基づく旅費を負担する。また、被表彰者に対しては、一人あたり3万円を負担する。

派遣事業のうち九州大会は、毎年指導員全体（350名）の約3分の1（約120名）を派遣する。費用については、交通費（公共交通機関や貸切バス代等）や宿泊代等の経費として1人10,000円（沖縄県は15,000円）を限度に負担する。

また、食品衛生協会の中核として活動している食品衛生指導員の2年ごとの委嘱替えに伴い新規指導員を養成するとともに、指導員の活動の推進と資質向上を図るための特別研修会、並びに日食協が推進する「手洗いマイスター」育成のための指導員に対する「手洗いマイスター認定講習会」を開催する。

（平成30年度計画）

- ・ **全国大会**：平成30年10月24日～25日 ニッショーホール、明治座

会長等役員、厚生労働大臣等表彰者派遣予定

- ・ **九州大会**：平成30年5月16日 熊本市 グランメッセ熊本

会長等役員、食品衛生指導員130名参加予定

- ・ **食品衛生指導員全国研修会**：平成30年9月頃開催予定

- ・ **食品衛生指導員特別研修会**

期日：平成31年2月上旬 佐賀市で開催予定

テーマ：最近の食品衛生関係情報など

講師：行政の食品衛生担当職員、食品衛生指導員等

受講人数：230名参加予定

受講料：無料

- ・ **食品衛生指導員手洗いマイスター認定講習会**

期日：平成30年8月下旬 佐賀市で開催予定

講習科目：日食協発刊「衛生的な手洗い」及びDVDを使用

講師：手洗いマイスター（指導員）等

受講人数：50名予定

受講料：無料

（事業の対象者）

食品衛生指導員、指導員候補者

（事業の財源）

受取民間補助金、受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金を財源とする。

補助金の交付元：公益社団法人日本食品衛生協会

補助金の名称：「手洗いマイスター認定講習会」助成金

補助金の目的：「手洗いマイスター認定講習会」開催経費に対する補助金

○公2ーウ 食品衛生責任者講習会、調理師試験準備講習会及びフグ取扱者養成講習会

（趣旨）

消費者に安全・安心な食品を提供するため、食品衛生責任者及び調理師等の資質の向上を図る。

（内容）

消費者が安心できる安全な食品を提供することは、食品等事業者に課せられた社会的責務であり、営業者は施設又はその部門ごとに、食品衛生に関する責任者（食品衛生責任者）を定める必

要があり、当協会では、食品衛生責任者未資格者を対象とした「食品衛生責任者養成講習会」、並びに佐賀県条例に規定する食品衛生責任者が「常に食品衛生に関する新しい知見を習得」するための「食品衛生責任者実務講習会」を県から講習会実施機関として指定を受け実施する。

また、食品衛生に関する専門家である調理師を育成することが、広く消費者に対し安全・安心な食品を提供することにつながることから、調理師試験を受験するものを対象に準備講習会を実施する。

さらに、フグ取扱者として必要な知識及び技能を習得させ、フグの毒に起因する食中毒の発生を防止することを目的として、フグ取扱者養成講習会を実施する。

・食品衛生責任者養成講習会

新規営業者を対象に、国の通知に基づき公衆衛生学（伝染病、労働衛生等）、衛生法規（食品衛生法、施設基準等）、食品衛生学（食品事故、施設の衛生管理等）に関する科目を指定されたテキストにより実施する。

講師：行政機関の担当職員等

受講料：10,000円

・食品衛生責任者実務講習会

食品衛生責任者を対象に、行政機関の監修のもと毎年作成するテキストに基づき実施する。

講師：行政機関の担当職員等

受講料：3,500円

・調理師試験準備講習会

調理理論、公衆衛生学、食品衛生学、栄養学等について大学等の専門家を講師に実施する。

講師：大学等専門課程の教授、講師等

受講料：10,000円

※調理師試験準備講習会の公益性

食中毒等事故は大規模事業施設で発生する確率が高く、被害者も多数に及ぶこととなる。調理師は食品衛生知識を有しており、より多くの調理師を育成することは、公衆衛生の向上に寄与すると考える。

民間の専門学校等において行われている試験対策講座は入校することが必要であり、働きながら学ぶことが困難である。また、通信教育においても受講料も高額であり、テキスト等の書籍中心の自己学習となる。本講習会は専門学校等に入校することが困難である食品等事業従事者等を受講対象とし、通信講座による自己学習では習得できにくい食品衛生意識の向上を専門家による講義により安価で学習する場として実施しているものであり、公益性のある事業と考える。

・フグ取扱者養成講習会

フグ取扱者として必要な知識及び技能を習得するため、「佐賀県フグによる事故防止対策実施要綱」に基づく「フグ取扱者養成講習会」を実施する。

※新たにフグを取扱う者は、「佐賀県フグによる事故防止対策実施要綱」に基づき知事が指定した「フグ取扱者養成講習会」を受講しなければならない。（同要綱第7条）

講師：フグ取扱の専門家

受講料：10,000円

※フグ取扱者養成講習会の公益性

当講習会は従前から、前記の「食品衛生責任者講習会」と同様に、知事の指定を受けて当協会

が実施（座学は県担当課の職員が担当）しているものであり、フグ取扱者として必要な知識及び技能を習得することにより、フグの毒に起因する食中毒の発生を防止する目的で実施するものであることから公益性があるものとする。

（平成30年度計画）

- ・養成講習会 実施回数11回 受講者数 約750名
実施期間 平成30年5月～平成31年3月
- ・実務講習会 実施回数51回 受講者数 約10,000名
実施期間 平成30年6月～平成31年1月
- ・調理師試験準備講習会
期間：（佐賀会場）平成30年6月26日～28日
（唐津会場）平成30年7月3日、4日、6日の各3日間
場所：（佐賀会場）メートプラザ佐賀、（唐津会場）相知町交流文化センター
受講者数：（佐賀会場）約70名、（唐津会場）約50名
- ・フグ取扱者養成講習会
受講希望の状況により実施
（事業の対象者）
養成講習会：県内の食品等事業者及び従事者
実務講習会：食品衛生責任者
調理師試験準備講習会：調理師試験を受験する者
フグ取扱者養成講習会：新たにフグを取扱う者
（事業の財源）
受講料を財源とする。

○公2-エ 食品衛生功労者優良施設表彰

（趣旨）

食品衛生の普及向上等に功労があった者及び常に施設の衛生管理に努め行政機関から優良と認められた施設については、他の模範として表彰を行ない食品衛生に対する意識の高揚を図り、もって食品衛生の推進に資する。

（内容）

食品衛生功労者、優良施設及び優秀食品衛生指導員について、表彰基準に基づき表彰する。

【食品衛生功労者表彰基準】

4月1日現在、（1）の対象のいずれかに該当するもので、（2）の食品衛生向上に関するいずれかの功績が特に顕著であり、かつ他の模範とするに足るものであること。ただし、過去において日本食品衛生協会長から食品衛生功労者として表彰されているもの、並びに被表彰者としてふさわしくない行為にあったものはこれを除く。

（1）対象

1. 食品関係団体役員として在職10年以上であって年齢が満45歳以上であること。
2. 食品衛生指導員として従事し、在職期間が10年以上のもの。
3. 食品関係の営業者で営業に従事した期間が10年以上であり年齢が45歳以上であること。
4. 食品関係営業の従業員にして引き続きその施設に10年以上勤務したもので年齢が満45歳

以上であること。

5. 食品衛生協会組織の職員で在職期間が15年以上のもので年齢が満45歳以上であること。

(2) 功績内容

1. 食品衛生行政に積極的に協力し、業界の指導及び食品衛生協会組織の強化並びに事業の推進に尽力、食品衛生の向上に貢献した功績。
2. 食品衛生行政並びに食品衛生協会の事業活動に積極的に協力、食品衛生の向上に貢献した功績。

【食品衛生優良施設表彰基準】

食品衛生法の対象である営業の施設であって4月1日現在において次の各号に該当し、その施設が衛生上優秀で他の模範とするに足るものであること。ただし、過去において佐賀県食品衛生協会長から食品衛生優良施設として3回表彰を受けた施設及び営業者が表彰にふさわしくない行為のあったものについてはこれを除く。

1. 表彰の対象となる施設において、営業が開始されてから満5年以上経過しているものであること。ただし、中途において食品衛生に関する施設の改善が行なわれたものであるときは、改善完了後の施設において満2年以上営業が行なわれたものであること。
2. 施設が衛生的であって従業員の衛生知識が徹底しており、食品の取り扱いが衛生的に行なわれ、かつ施設の衛生管理並びに従業員の健康管理が優秀であること。
3. 過去2年間に於ける監視成績が平均90点以上であること。

【優秀食品衛生指導員表彰基準】

食品衛生指導員として指導活動が顕著で、他の模範とするに足るもので、4月1日現在、委嘱年から5年以上経過しているもの。

(選考方法)

食品衛生功労者については、各支部の支部長、各地区代表者(分会長等)及び食品衛生業務に従事する佐賀県職員で構成する表彰委員会において、表彰基準に基づき表彰候補者を選考し、本部へ推薦のうえ決定する。また、食品衛生優良施設については、保健福祉事務所の監視成績に基づき、功労者と同様の手続きで選定し決定する。

(平成30年度計画)

平成30年6月開催の当協会の定時総会において、上記表彰を行う。

(事業の対象者)

県内の食品等事業者

(事業の財源)

受取入会金、受取会費のほか収益事業からの繰入金を財源とする。

2 収益事業

(収1) 会員のために実施する共済事業

(平成30年度計画)

食中毒をはじめとするリスクに備えるため、日本食品衛生協会が運営する会員を対象とした食品営業賠償共済、総合食品賠償共済(あんしんフード君)、火災共済等への加入促進について、新規許可申請や許可更新時に共済加入を勧めるとともに、各種講習会においても共済加入の案内を行う。

(収2) 衛生用品の販売

(平成30年度計画)

事業者からのニーズが多い手洗い消毒液、洗浄消毒液、除菌・抗菌スプレー、調理用手袋、隔測温度計等の衛生用品について、事務所窓口の商品のパフレットやチラシ、また一部については現物をおいて購入要望に対応する。

(収3) 事務受託等事業

(平成30年度計画)

- ・市町が獣医師会に委託して毎年4～5月を中心に実施している狂犬病予防注射の注射料金収納業務を獣医師会から受託する。
- ・水質検査を希望する会員に対し、容器の貸し出しを行う。